

[4] タジキスタン

1. タジキスタンの概要と開発課題

(1) 概要

タジキスタンは1991年12月、ソ連の解体とともに独立国家となった。独立以来続いてきた反政府勢力との内戦は、1994年9月に暫定停戦合意が達成され、「国連タジキスタン監視団 (UNMOT: UN Mission of Observation Tajikistan)」及びCIS合同平和維持軍が停戦監視にあたってきた。1996年12月には和平協定が署名され、1997年6月、これを具体化するためUN、ロシアなどの仲介のもとで行われていた交渉が決着し、政府・反政府勢力の和解に関する和平一般協定の最終合意が得られた。しかし、1998年7月、和平の監視に当たっていた秋野豊政務官を含む国連タジキスタン監視団4名が殉職する事件が発生するなど、不安定な情勢が続き、合意の履行は大幅に遅れていたが、2000年2月及び3月に議会選挙が実施され、和平プロセスは一応の完了をみた。なお、我が国はタジキスタンの和平構築に寄与すべく、1999年3月から3次にわたり、同国紛争の政府側・反政府側双方の参加の下、東京で「タジキスタン民主化セミナー」を主催した。

1994年にタシケントにてUN主催の第1回タジキスタン支援国会合 (CG会合: Consultative Group Meeting) が開催された。同会合は1996年に東京で開催された後、世界銀行主催により、1998年にパリ、2001年に東京、そして2003年、2004年及び2007年6月にはドゥシャンベで開催された。2007年のCG会合では、2002年に完成したPRSPの後継書にあたる「貧困削減戦略書 2007－2009 (PRS: Poverty Reduction Strategy 2007－2009)」及び「国家開発戦略 2015 (NDS: National Development Strategy 2015)」が発表され、両戦略書に基づき、各国ドナーや国際機関等の支援の下、市場経済と民主主義に基づいた国づくりが進められている。

タジキスタンの中心産業は、アルミニウムの精錬・加工、並びに綿花を始めとする農業である。ただし、アルミニウムの原料であるアルミナは、アゼルバイジャンを中心としたCIS諸国と、アフリカ・中南米などの非CIS諸国から、それぞれほぼ半分ずつを輸入している。綿花については依然として旧ソ連諸国全体の約10%を生産しているものの、他の中央アジア諸国に比べて相対的に生産性が低く、綿栽培農家の債務問題が深刻化する結果となっている。鉱物資源の面では、金、銀、亜鉛、スズの他、アンチモン、ウラン、ラジウム等の希少金属の鉱床を有しているものの、一部を除いて生産活動は活発ではない。

1990年代には、ソ連の崩壊、内戦により生産の大幅な低下を始めとする深刻な経済停滞に悩まされていたが、2002年以降は平均で約9%という高い経済成長率を維持しており、政府発表によれば、2008年のGDP成長率も前年並みの7.9%を記録した。しかし、輸入依存度の高い経済構造のため、2008年のインフレ率が11.8%に達したほか、同年秋の世界的な経済・金融危機の発生以降は、主要輸出品であるアルミニウム地金や綿花の国際価格の急落により大きな影響を受けた。他方、対外債務についても、2000年の約13億ドルをピークに年々減少していたが、2006年6月および2007年1月に合意された中国による大型借款 (計10.35億ドル) が実施されたこともあり、2009年6月、過去最大の14.7億ドル (対前年比22%増) となり、前年に引き続き増加した。外国投資については、タジキスタン政府が経済発展の機軸として位置付けている発電事業の分野で、ロシアやイランによる水力発電所の建設や、中国による高圧送電線の建設が進められている。

(2) 社会経済開発戦略

(イ) NDS

MDGs達成に当たってドナー、市民社会が達成度を評価し、国民の生活レベルを向上させるため、大統領の主導により、2006年から2015年までの社会経済開発における長期的な目標、優先順位、方向などを定めた国家戦略ペーパー。NDS及びPRS (以下 (ロ) 参照) では、様々な開発課題が①機能ブロック (経済成長及び社会サービス向上のための制度づくり)、②生産ブロック (安定した高度経済成長のための物質的な基礎の創設)、③社会ブロック (社会サービスの改善) の3つの基本ブロックに沿って整理されており、目標達成に向けた効率化が図られている。

(ロ) PRS

国家政策の中心的な課題として貧困削減を掲げ、2002年12月に完成したPRSPの後継書。本PRSはNDSを実現するための手段であり、中期的な視点をもって、市場経済の原則に基づき、タジキスタン国民の経済的および社会的な繁栄を享受することを目的とする。

タジキスタン

表－1 主要経済指標等

指 標		2007 年	1990 年
人 口 (百万人)		6.7	5.3
出生時の平均余命 (年)		67	63
G N I	総 額 (百万ドル)	3,601.75	2,629.40
	一人あたり (ドル)	460	—
経済成長率 (%)		7.8	-0.6
経常収支 (百万ドル)		-495.06	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,227.89	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,705.57	—
	輸 入 (百万ドル)	3,707.08	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,001.52	—
政府予算規模 (歳入) (百万ソモニ)		—	—
財政収支 (百万ソモニ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.2	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		30.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		32.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.4	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		221.30	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		143	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済(2007 年 12 月)	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.23	—
	対日輸入 (百万円)	158.43	—
	対日収支 (百万円)	-158.20	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
タジキスタンに在留する日本人数 (人)		24	—
日本に在留するタジキスタン人数 (人)		31	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.4(1990-2005年)	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.9(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.6(1999-2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	97(2004年)	77(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.96(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	99.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	59(2005年)	108(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	71(2005年)	140(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	170(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(E) (%)	0.1 [0.1-1.7](2005年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	297(2005年)	
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	303(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	59(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	51(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.4(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.688(2007年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. タジキスタンに対するODAの考え方

(1) タジキスタンに対するODAの意義

我が国は、中国やアフガニスタンに隣接しているタジキスタンの平和と安定が中央アジア地域、ひいてはユーラシア地域全体の平和と安定にとって重要との認識から、タジキスタンの和平プロセス及び復興を支援してきた。また、内戦後の国内和平を定着させるという観点からも、今後も支援を継続していくことが重要である。アフガニスタンにおいては民主的政権による復興が進められているが、中央アジア地域と南西アジア地域及び中近東地域とを結ぶ結節点にあるタジキスタンの安定は、パキスタン、アフガニスタンから中央アジアにつながる「(過激主義や麻薬等の)不安定要因をはらむ地域」を「平和と安定の回廊」として創り上げ、アフガニスタンを含む中央アジア地域全体の揺ぎない経済的安定及び安全の確保を達成するために不可欠である。

加えて、2004年8月に川口外相(当時)の中央アジア諸国訪問の際に、地域内協力の促進を主眼とする「中央アジア+日本」対話がカザフスタンにおいて立ち上げられ、2006年6月には第2回外相会合が東京で開催された。同会合において、中央アジア諸国の地域内協力の促進に資する具体的な協力策を盛り込んだ「行動計画」が採択されたが、その中でもアフガニスタンの関与が地域内協力の効果を高めるとの共通の認識が指摘されている。

(2) タジキスタンに対するODAの基本方針

和平プロセス終了後、2002年7月、JICAミッションにより安全が確認され、他の中央アジア諸国と同様、技術協力については専門家派遣、無償資金協力については一般プロジェクト無償資金協力の実施も含めた本格的な支援を検討していくこととなった。また、2003年3月に派遣されたプロジェクト形成調査を踏まえ、保健医療分野、教育分野、職業訓練分野、水分野の4分野につき人材の派遣も含めた支援を検討してきた。さらに、2006年8月にはJICA駐在員事務所が開設された。2009年4月に策定した我が国の国別援助計画では、タジキスタンの社会経済開発の基礎であるNDS及びPRSを考慮し、「市場経済化に基づく持続的な経済発展が可能な国造りと貧困削減」を基本方針にあげ、今後もタジキスタン自身の民主化及び市場経済化に向けた取組を支援し、中央アジア地域の地域内協力の進展に寄与するため、タジキスタン固有のニーズに応じた支援を継続していくこととしている。

(3) 重点分野

2005年5月、我が国における政策協議を通じて、以下3点の重要性について確認している。

タジキスタン

- (イ) 人間の安全保障への支援
- (ロ) 市場経済化のための制度づくりと経済発展
- (ハ) 中央アジア地域内協力促進

また、2009年に策定が完了した国別援助計画では、以下の諸点が重点分野に定められた。

- (a) 農村開発・産業振興
- (b) 運輸・交通（道路整備・道路維持管理）
- (c) 国境管理
- (d) 基礎社会サービスの整備

3. タジキスタンに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のタジキスタンに対する無償資金協力は24.30億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は3.56億円（JICA経費実績ベース）である。2008年度までの援助実績は無償資金協力110.64億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力32.83億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、アフガニスタンとの国境から首都方面に北上する道路の一部区間の整備計画及び給水計画に対し無償資金協力を行った。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力として、灌漑施設建設などを実施したほか、日本NGO無償資金協力も行っている。

(3) 技術協力

2008年度も農業、保健、水資源、運輸等を中心に研修員を受け入れており、また、タジキスタン政府の援助活用能力向上のために開発政策アドバイザー等の専門家を派遣した。また農村部における飲料水供給に関する開発調査を行った。

4. タジキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

タジキスタンにおいては、ドナー間の協調を進めるために「ドナー調整委員会（DCC：Donor Coordination Council）」が設置されて定期会合が組織されている他、2007年6月のCG会合において、一部ドナーによって「共同支援戦略（JCSS：Joint Country Support Strategy）」を創設することが発表された。JCSSは、パリ宣言に従って支援の管理や評価の面でドナー間の協調を図り、タジキスタン政府のオーナーシップを強化することにより、援助の効果を高めることを目的にしている。タジキスタン政府の側も、NDS及びPRSを作成し、その更新を行うなど、ドナーとの協調に努めている。

また、とくに国境管理強化支援の分野では、タジキスタン駐在のドナー代表により組織された「国境国際ワーキング・グループ（BIG：Border International Working Group）」が月例で会合を開いており、情報の共有や支援内容の調整に貢献している。

我が国としても、限られた財源をもってより効果的な支援にするために、日本の基金を有するUN、ADBや世界銀行との協調を積極的に進めており、これらの国際機関・国際金融機関の側も我が国との支援内容のすりあわせに次第に積極性を示すようになってきた。

5. 留意点

2008年3月、IMF理事会は、タジキスタン政府がIMF融資受入の際に同国政府および国立銀行の財務状況に関して不正確な情報を提供していたとの理由で、タジキスタン側に融資金4700万ドル余の返済を要求するとともに、新規融資の検討を停止した。この返済が2009年2月に完了したことにより、IMFをはじめとする国際金融機関はタジキスタンに対する融資を再開している。

タジキスタンでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

タジキスタン

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004 年	－	7.01	2.88 (2.74)
2005 年	－	5.11	3.56 (3.26)
2006 年	－	8.49	4.98 (4.83)
2007 年	－	10.49	6.33 (6.27)
2008 年	－	24.30	3.56
累 計	－	110.64	32.83

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004 年	－	1.36	5.21	6.58
2005 年	－	7.43	2.50	9.93
2006 年	－	3.12	4.92	8.04
2007 年	－	4.78	4.65	9.43
2008 年	－	3.39	4.66	8.06
累 計	－	51.92	32.02	83.97

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タジキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2003 年	米国 47.10	スイス 13.41	日本 4.77	ドイツ 4.67	カナダ 2.46	4.77	80.26
2004 年	米国 47.50	スイス 17.04	カナダ 6.93	日本 6.58	ドイツ 5.42	6.58	91.87
2005 年	米国 56.43	スイス 9.95	日本 9.93	ドイツ 8.33	カナダ 6.51	9.93	104.78
2006 年	米国 43.61	スイス 11.91	スウェーデン 8.86	ドイツ 8.70	日本 8.04	8.04	91.83
2007 年	米国 34.89	スウェーデン 13.85	ドイツ 12.56	スイス 11.18	日本 9.43	9.43	105.96

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2003 年	CEC 25.29	ADB 14.68	IDA 13.43	UNICEF 1.94	UNDP 1.93	6.17	63.44
2004 年	IDA 54.97	CEC 21.76	ADB 19.62	IMF 17.08	UNDP 3.55	22.06	139.04
2005 年	IDA 36.69	CEC 35.96	ADB 26.07	IMF 15.08	UNDP 3.71	16.75	134.26
2006 年	ADB 35.17	IDA 34.61	CEC 33.45	IMF 14.42	UNDP 3.69	20.84	142.18
2007 年	ADB 38.34	IDA 27.58	CEC 15.95	UNDP 3.08	UNICEF 3.03	17.65	105.63

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

タジキスタン

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	な し	55.23 億円 (内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/s_hiryo/jisseki.html))	12.16 億円 研修員受入 654 人 専門家派遣 8 人 調査団派遣 19 人 機材供与 3.44 百万円
2004年	な し	7.01 億円 ディアコフ国立病院医療機材整備計画 (4.80) 食糧援助（WFP経由） (1.00) サドリディーンアイニー・アカデミック劇場に対する楽器供与 (0.50) 日本NGO支援無償（1 件） (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (9 件) (0.68)	2.88 億円 (2.74 億円) 研修員受入 124 人 (84 人) 専門家派遣 8 人 (8 人) 調査団派遣 29 人 (29 人) 機材供与 25.81 百万円 (25.81 百万円) 留学生受入 10 人
2005年	な し	5.11 億円 国立音楽院に対する楽器供与 (0.46) 草の根文化無償（4 件） (0.36) 日本NGO支援無償（2 件） (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (49 件) (4.19)	3.56 億円 (3.26 億円) 研修員受入 117 人 (94 人) 専門家派遣 2 人 (2 人) 調査団派遣 29 人 (29 人) 機材供与 76.86 百万円 (76.86 百万円) 留学生受入 10 人
2006年	な し	8.49 億円 ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画（1/2） (5.95) タジキスタン国営テレビ・ラジオ委員会移動中継車用機材整備計画 (0.46) 草の根文化無償（1 件） (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (1.98)	4.98 億円 (4.83 億円) 研修員受入 74 人 (69 人) 専門家派遣 2 人 (2 人) 調査団派遣 36 人 (36 人) 機材供与 43.63 百万円 (43.63 百万円) 留学生受入 10 人
2007年	なし	10.49 億円 ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画（2/2） (7.37) ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画（詳細設計） (0.49) クルカンチュベードゥスティ間道路改修計画（詳細設計） (0.63) 日本NGO連携無償（2 件） (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (18 件) (1.70)	6.33 億円 (6.27 億円) 研修員受入 98 人 (95 人) 専門家派遣 1 人 (1 人) 調査団派遣 72 人 (72 人) 機材供与 60.37 百万円 (60.37 百万円) 留学生受入 7 人
2008年	なし	24.30 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画 (3.79) ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画（2/2） (13.24) ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画 (0.42) 国営サフィーナテレビ局番組ソフト整備計画 (0.39) 食糧援助（WFP経由） (1 件) (4.50) 草の根文化無償（2 件） (0.19) 草の根・人間の安全保障無償 (16 件) (1.77)	3.56 億円 研修員受入 93 人 専門家派遣 5 人 調査団派遣 62 人 機材供与 50.13 百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度までの累計	なし	110.64 億円	32.83 億円 研修員受入 1,089 人 専門家派遣 26 人 調査団派遣 247 人 機材供与 260.24 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2007年度無償資金協力「ドゥスティ-ニジノビヤンジ間道路整備計画（2/2）」は案件として中止になり、2008年度に再度採択された。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビヤンジ河自然災害予防計画調査	06. 3～07.12
ハトロン州南部地域持続的飲料水供給計画	07. 8～09. 4

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アイニー行政郡シャムトゥーチ地区灌漑施設改修計画 アイニー行政郡村落間簡易道路整備計画 イシュカシム行政郡及びロシュトカラ行政郡防災計画 クーヒストーニマスチョ行政郡イワン・タジク地区灌漑施設建設計画 ゴンチ行政郡カリニナバード地区灌漑農業用水路改修計画 ジリクル行政郡ジリクル地区野菜栽培技術向上計画 ジリクル行政郡農機具整備計画 タヴィルダラ行政郡チルダラ地区チルダラ村灌漑施設建設計画 タヴィルダラ行政郡野菜栽培技術向上計画 タジカバード行政郡野菜栽培技術向上計画 パンジ行政郡アラブ地区第7中学校新校舎建設計画 ムーミナバード行政郡クルチャシュマ地区村落間道路改修計画 ムーミナバード行政郡チヒルドフタラーン地区3村用送電線設置計画 ムーミナバード行政郡デヘバランド地区トゥトカウル村農業用水路改良計画 ムーミナバード行政郡デヘバランド地区ハナタラシュ村農産物保管倉庫改修計画 ルシャン行政郡地雷除去計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は254頁に記載。